

令和4年度「災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業のうち
緊急時石油製品供給安定化対策事業」に係る運業者の公募について
(災害時対応実地訓練用テキスト作成・運業者)

2022年4月25日
全国石油商業組合連合会
環境・安全対策グループ

令和4年度「災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業のうち緊急時石油製品供給安定化対策事業」に係る災害時対応実地訓練のテキスト作成・運営を行う事業者を下記のとおり公募します。

記

1. 事業の目的

揮発油販売業者が災害時においても石油製品の安定供給を行うために、中核SS等における災害時対応実地訓練を実施し、SSの災害対応能力強化を図ることを目的としています。

2. 事業内容

原則、災害時対応実地訓練はSSにおいて自家発電機を実際に稼働し、緊急車両に給油等を行う訓練（これ以降、訓練と呼ぶ）と訓練の総括や開催地ごとの想定災害について学ぶ座学研修（これ以降、座学研修と呼ぶ）の2部構成で行うこと。

(1) 災害時対応実地訓練用テキスト等の作成

下記(2)の災害時対応実地訓練に対応した共通テキストや共通募集(案内)パンフレットを作成します。

- ・共通テキストは訓練後の座学研修で使用しますが、各社自習使用も考慮しつつ、過剰装丁とせずコスト低減を図ること。
- ・本事業で過去に製作したテキストの一部コンテンツを流用することも可。
テキストの内容については、作成後に災害時対応実地訓練運営事業者へ内容を説明していただきます。

※【詳細は仕様書のとおり】P5参照

(2) 災害時対応実地訓練の開催・運営

中核SS等において、災害時を想定した災害時対応実地訓練を以下の内容で行う。

- 1) 自家発電機により非常用電源に切り替えて計量機を稼働させ、緊急車両への優先給油を行う。但し、完全自動切替式のSSは対象外(石油組合にも周知済み)。
- 2) 訓練は他社・他SSの経営者や従業員も参加・受講するものとし、訓練終了後、訓練の総括や開催地ごとの想定災害に関する座学研修を実施する。
- 3) 全国47都道府県石油組合を対象とし、原則、各石油組合で1回実施(北海道は5単協前後の予定)。※【詳細は仕様書のとおり】P6参照

3. 公募事業の内容

2の事業内容を1の目的の通り遂行可能な請負業者を募集するものです。

2.(2)に採択された事業者に対しては、石油組合の希望に基づく訓練開催情報を提示し石油組合ごとに入札を実施します。なお、石油組合によっては開催地域・時期が未定の場合がございますが、予めご了承ください。但し、開催地が離島になる場合のみ、その旨を入札の際に告知いたします。

4. 業務内容

(1) 2.(1)の災害時対応実地訓練用テキストの作成に係るもの

①テキスト原稿作成

※資源エネルギー庁による監修を要します

②テキスト等印刷及び納品（納品先は本会の指示に基づく）

③共通募集（案内）パンフレットの原稿作成（実地訓練に係るもの）

④受講者アンケートの原案作成（実地訓練に係るもの）

⑤アンケートを基にした効果測定報告書の作成（実地訓練に係るもの）

⑥必要に応じ追補版の作成

⑦その他本会が必要と認めたもの

(2) 2.(2)の災害時対応実地訓練の実施・運営に係るもの

①講師の手配及び調整

②会場の手配（参加受講者の訓練→座学研修の移動手段含む）

③都道府県石油組合との調整

④関係者との連絡調整（自治体、発電機等機器メーカー等）

⑤企画（訓練シナリオ等）

⑥運営（当日の写真撮影含む）

⑦受講者アンケートの実施・回収・集計（上記(1)④の共通アンケートの内容にて実施）

⑧実績報告書作成（組合ごと）

⑨その他本会が必要と認めたもの

5. 業務実施期間

運営業者決定日～2023年1月31日までとします。

6. 応募資格

①2.(1)の事業については、会社又は団体として石油販売業界に十分精通し、災害対応に特化した研修テキスト等の作成実績があること。

②2.(2)の事業については、会社又は団体として石油販売業界に十分精通し、災害対応に特化した研修・訓練の実施・運営実績があること。

③2.(2)の事業については、**最低15カ所以上において、確実な実施運営ができること。**

④本事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ資金等について十分な管理能力を有していること（事業終了後、概ね4ヶ月程度の費用立替ができること）。

⑤本会及びその関連団体で契約実績がある場合、当該契約期間中に重大な問題、または事務手

続き、業務報告等で重大な問題を起こしていないこと。また、経済産業省から補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられていないこと。

- ⑥別紙「暴力団排除に関する誓約条項」(1)～(4)に該当しないこと。
- ⑦事業終了後、実績報告書を提出する際は、再委託を行っている場合で、税込み100万円以上の取引の場合は、事業者名、契約関係、住所、契約金額、契約内容を記述した実施体制資料を提出すること。「旅費」、「会議費」、「謝金」、「備品費(借料及び損料を含む)」、「補助人件費(人材派遣も含む)」については不要。また再々委託先については金額の記述は不要)

7. 募集期間

2022年4月25日(月)～2022年5月12日(木) 17時

8. 応募に必要な書類(紙媒体ではなくデータにてメールで提出)

- (1) 請負業務に係る公募申請書
- (2) 定款(事業内容が確認できるもの)及び会社の概要が分かる書類
(役員名簿、企業規模、本事業に従事できる社員数が確認できるもの)
- (3) 本事業に従事する講師数及び講師略歴書全員(2.(2)の事業のみ)
- (4) 過去3年間の決算書 ※設立3年未満の会社又は団体は応募の対象外とする。
- (5) 実施計画書(2.(1)の事業については、企画を具体的に示したもの。同(2)の事業については、訓練実施スキームと実施体制を示したもの。)
- (6) 見積書(別紙「専用見積書」を使用。)

※2.(2)の事業については、開催場所は大阪市内を想定して見積を提出してください。
座学研修の会場費については公共施設を使用するなど最大限のコスト削減に努めてください。公募採択後に各地訓練ごと個別入札を行いますので、本会の指示に基づき提出していただきます。

- (7) その他補足資料

9. 採択件数

採択件数は2.(1)の事業については1社、2.(2)の事業については5社を上限とします。但し、採択後に地域ごとに入札がございますので、ご承知おきください。

10. 審査方法及び審査基準

審査は原則として応募書類に基づき、外部委員により以下の項目にて総合的な評価を行います。必要に応じてヒアリング等を実施するほか、追加資料を求める場合がありますのでご承知おき下さい。

- (1) 実施計画等内容の適切性
- (2) 見積額の適切性
- (3) 技術的能力の有無
- (4) 経理的基礎の有無

11. 採択結果の決定及び通知

- (1) 採択は2022年6月上旬～中旬を予定。
- (2) 採択の結果は申請者に対しEメールで通知します。
- (3) 採択の結果に関する個別のお問い合わせに関してはお応えできかねますので、
予めご承知おきください。

12. その他留意事項

- (1) 2.(2)の災害時対応実地訓練の石油組合ごとの入札実施は5月下旬～6月上旬を予定しています。
- (2) 契約にあたっては「暴力団排除に関する誓約書」への誓約を求めます。

13. 提出書類の送付先及び問い合わせ先

全国石油商業組合連合会 環境・安全対策グループ 担当：江口

E-mail：eguchi@zensekiren.or.jp

お問い合わせは電子メールでお願いします。電話でのお問い合わせは受付できません。

以上

仕 様 書

【災害時対応実地訓練共通テキストの作成】

(1) 業務の内容

①テキスト原稿作成

以下の内容を含めた原稿を作成してください。

- ・ 緊急用発電機による非常用電源への切り替え方法
 - ・ 資源エネルギー庁「災害対応ガイドライン（中核SS・小口燃料配送拠点・住民拠点SS）」に基づく、災害時情報収集システムによる報告スキーム
 - ・ 開催地ごとの想定災害に関する情報（別冊）
 - ・ その他災害対応に必要な内容
- ※章立てなど構成は自由とする。
※資源エネルギー庁監修となります。

②テキスト印刷及び納品

- 1) 体裁 サイズはA4判以下（フルカラー）概ね25ページ以内
- 2) 印刷部数 2,000部
- 3) 完成納期 2022年7月8日（金）
- 4) 発送 各会場等に指定数量を本会が別途指定する期日までに送付

③共通募集パンフレットの原稿作成

- ・ テキストの内容に沿った各訓練共通の募集パンフレットの原稿を作成する。
- ・ 開催日時、場所（地図入り）については、研修会等ごとにカスタマイズできるように印刷スペースを確保する。
- ・ 提出は編集可能なデータ（ワード等）にて本会へ提出。

④受講者アンケートの原案作成

- ・ 災害時対応実地訓練の習熟度や感想等を調査する内容とする。
- ・ ②のテキストと合わせて印刷・発送

⑤アンケート集計を基にした効果測定報告書の作成・提出

災害時対応実施訓練の運営事業者によるアンケート集計結果を取りまとめて、効果測定報告書をPDFファイルにて本会へ提出。

(2) テキストの著作権

テキストの著作権は全国石油商業組合連合会に帰属する。このことを業務委託契約書に明記し確認する。

以上

【災害時対応実地訓練の企画・運営】

(1) 災害時対応実地訓練の内容

石油組合が自治体等と実施している中核SS等における緊急車両への優先給油訓練を以下の内容で行う。なお、訓練には他社・他SSの経営者や従業員に参加受講を求め、終了後、座学の訓練研修を実施する。訓練と座学研修併せて2時間30分程度で行うようにしてください。

- 1) 発災後の設備点検訓練。
- 2) 訓練会場となる給油所に設置の自家発電機稼働による非常用電源への切り替え訓練及び計量機を稼働させる訓練（発電機メーカー及び計量機等機器メーカーのバックアップ体制を敷く）。
- 3) 自治体等との事前調整に基づき緊急車両等の誘導及び優先給油訓練（模擬で手書きの給油伝票を発行し、代金決済は運営事業者負担による現金を予定）
- 4) 一連の訓練終了後、参加受講者を収容できる会場にて、訓練総括を含めた座学研修を行う。研修テキストは「災害時対応実地訓練共通テキスト」を活用する。

※新型コロナウイルス感染症の流行状況により、適切な座学会場の手配が困難な場合は、座学研修を視聴覚教材による代替可能とする。

視聴覚教材を使用するにあたって発生する費用は全て負担すること。

(2) 訓練の企画・運営

訓練実施を希望する石油組合からの要望に基づき、中核SS等及び座学研修会場の手配（完全自動切替式のSSは対象外）、講師委託、訓練進行及び機器メーカーの派遣要請等、訓練の企画及び運営を行うこと。

(3) 訓練受講案内パンフレットの作成

本会が指定する共通の案内パンフレットのひな形を使用し、以下項目を盛り込んだ仕様とする。

- 1) 開催内容（共通のため変更不可）
- 2) 開催日程
- 3) 開催場所
- 4) 参加返信欄
 - ・サイズ：A4版用紙・両面カラー印刷（コピー印刷可）
 - ・印刷部数：基本的に各都道府県の中核SS・小口燃料配送拠点・住民拠点SS数だが、石油組合と相談し、無駄のない印刷部数にしてください。

(4) アンケートの実施・回収・集計

災害時対応実地訓練終了後、本会が指定する共通のアンケートシートを受講者に配布し、回収する。

災害時対応実地訓練ごとにアンケート集計結果をまとめて、本会の指示する先（共通テキスト等作成事業者）まで提出する（提出資料サイズはA4判）。

※共通テキスト等作成事業者による効果測定報告書の作成に使用します。

以上

暴力団排除に関する誓約条項

当社は、本契約を締結するに当たって、また、本業務の契約期間内及び完了後においては、下記のうちいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、またはこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77条）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

以上